

貸借対照表

2024年9月30日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	65,734	流動負債	48,496
現金及び預金	932	短期借入金	42,829
営業貸付金	64,530	1年内返済予定の長期借入金	1,480
前払費用	24	未払金	51
未収収益	175	未払費用	249
その他	92	前受金	1
貸倒引当金	△21	前受収益	11
固定資産	187	預り金	493
有形固定資産	8	預り保証金	2,929
建物	9	未払法人税等	369
工具、器具及び備品	9	賞与引当金	47
その他	0	その他	32
減価償却累計額	△10	固定負債	11,322
無形固定資産	110	長期借入金	11,306
ソフトウェア	110	退職給付引当金	16
その他	0	負債合計	59,818
投資その他の資産	68	(純資産の部)	
出資金	10	株主資本	6,103
繰延税金資産	45	資本金	101
その他	13	利益剰余金	6,002
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	5,989
		繰越利益剰余金	5,989
		純資産合計	6,103
資産合計	65,922	負債・純資産合計	65,922

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

損益計算書

自 2023年10月1日
至 2024年9月30日

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		3,835
営業貸付金利息	2,523	
受取手数料	1,312	
営業費用		1,964
金融費用		
支払利息	744	
支払手数料	218	
その他	63	
その他の営業費用	937	
営業利益		1,871
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	0	
受取手数料	2	
その他	0	2
営業外費用		
為替差損	7	
債権譲渡損	42	
その他	0	50
経常利益		1,822
特別損失		
固定資産除却損	5	5
税引前当期純利益		1,817
法人税、住民税及び事業税	566	
法人税等調整額	△10	556
当期純利益		1,261

(注) 記載金額は百万円未満を切捨して表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び会計上の見積りに関する注記に記載の方針により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職金規定に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

【会計上の見積りに関する注記】

米国不動産担保貸出金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の米国不動産担保貸出金に係る貸倒引当金の残高は、次のとおりです。

貸倒引当金 0百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

米国不動産担保貸出金に係る貸倒引当金については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額に対して将来の損失見込額を算出して計上しております。

②主要な仮定

見積り及びその基礎となる仮定は、米国住宅不動産流通市況及び過去の経験等に基づいており、継続して見直ししております。米国住宅不動産流通市況については、底堅い需要が継続するものと見込んでおります。なお、特に重要な会計上の見積り項目に関する仮定は以下の通りです。

担保の処分見込額

米国不動産担保貸出金の担保の処分見込額の見積りは個別物件ごとに行っております。

担保の処分見込額の見積りは、外部評価額等に基づき米国住宅不動産流通市況等の影響を考慮した価格としております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当該主要な仮定は計算書類作成時点における最善の見積りに基づき決定しておりますが、見積りと将来の結果が異なる可能性があります。将来における米国住宅不動産流通市況の影響により、貸倒引当金の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

営業貸付金	430 百万円
計	430 百万円

②担保に係る債務

1 年内返済予定の長期借入金	56 百万円
長期借入金	4 百万円
計	61 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13 百万円
短期金銭債務	41,831 百万円

(3) 財務制限条項

当社が締結している金銭消費貸借契約の一部には、親会社である株式会社オープンハウスグループの連結貸借対照表及び連結損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	18 百万円
賞与引当金	14 百万円
退職給付引当金	4 百万円
貸倒引当金	2 百万円
その他	5 百万円
繰延税金資産合計	45 百万円
繰延税金資産の純額	45 百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社名称	所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱オープンハウスグループ	100%	資金の借入	被債務保証 (*2)	14,025	未払金	31
				資金の借入 (*1)	43,329	短期借入金	41,529
				資金の返済	27,430		
				利息の支払	586	未払費用	234

(2) 兄弟会社

(単位：百万円)

種類	会社名称	所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	㈱オープンハウス・デベロップメント	-	保証金の預り	保証金の預り (*3)	9,754	預り保証金	2,710
				保証金の返還 (*3)	11,428		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を設定しております。

*2 銀行借入に債務保証を受けたものであり、保証料を支払っております。

*3 ㈱オープンハウス・デベロップメントの顧客への貸付けに対し、保証金の差し入れを受けているものであります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	6,103,228円66銭
1株当たり当期純利益	1,261,202円63銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。